

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

令和06年01月09日

計画の名称	鴻巣市における重点都市基盤整備計画（第3期）													
計画の期間	令和06年度 ～ 令和10年度（5年間）										重点配分対象の該当			
交付対象	鴻巣市													
計画の目標	少子高齢化が進展する社会情勢のなか、鴻巣市に「住みたい・住み続けたい」と思うような魅力のあるまちづくりを推進することを目標とする。 健全な市街地の造成を図り、公共の福祉の増進に資するとともに居住を誘導する土地区画整理事業、住民の健康水準の向上や様々な年代の人が親しみ楽しめるレクリエーション機能を備えた「全市民にとっての憩いの場となる総合公園」の整備、市内の拠点等を結びつけ、回遊性を高める都市骨格道路の整備を進めることで、「市全体の魅力・価値の向上による、人口減少状況の抑制と、高齢化社会に対応した安全・安心かつ活気にあふれた都市生活が過ごせるまちづくり」を目標にまちづくりを推進する。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		2,987	A	2,987	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R6当初	R8末	R10末
1	個別の要素事業実施に伴う直接的な定量的成果目標の達成			
	基幹事業公園の利用者数	100人	100人	800人
	休日の公園利用者数			
2	個別の要素事業実施に伴う直接的な定量的成果目標の達成			
	北新宿第二土地区画整理区内の人口	2069人	2237人	2419人
	人口			
3	拠点の所要時間の短縮			
	主要交差点（県道57号あたご公民館入口交差点）から鴻巣駅までの所要時間	9分	分	7分
	鴻巣駅までの所要時間			

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
道路事業	A01-001	街路	一般	鴻巣市	直接	鴻巣市	区画	新設	北新宿第二地区（（都） 北新宿南北幹線 外）	区画整理 A＝62.1ha	鴻巣市	■	■	■	■	■	156		－	
	A01-002	道路	一般	鴻巣市	直接	鴻巣市	市町村 道	新設	荒川左岸通線整備事業	道路整備L=600m	鴻巣市	■	■	■	■	■	1,547		－	
	A01-003	街路	一般	鴻巣市	直接	鴻巣市	区画	新設	北新宿第二地区（（都） 北新宿3号幹線 外）	区画整理 A＝62.1ha	鴻巣市	■	■	■	■	■	215		－	
											小計							1,918		
市街地整備事業	A13-004	市街地	一般	鴻巣市	直接	鴻巣	－	－	北新宿第二地区（都市再 生区画整理事業）	区画整理 A＝62.1ha	鴻巣市	■	■	■	■	■	583		－	
											小計							583		
都市公園・緑地等事業	A12-005	公園	一般	鴻巣市	直接	鴻巣市	－	－	都市公園整備事業（川里 中央公園）	公園整備A=3.87ha	鴻巣市		■	■	■	■	486	9.6	－	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											小計						486		
											合計						2,987		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R06				
配分額 (a)	60				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	60				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	40				
翌年度繰越額 (f)	20				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					